



最近のテロ動向におけるイスラム原理主義テロ組織(第一部)

今年(2004年)に入り、世界中で発生した大規模テロ事件(1回のテロで10人以上が死亡したテロ事件)は132件(2004年12月25日現在)となり、昨年(2003年)1年間で発生した60件の2倍以上に達した。これは、昨今のテロ事件において、イスラム原理主義を標榜するテロ組織(以下「イスラム原理主義テロ組織」)による無差別かつ大量殺戮型テロが頻発していることを示している。また、今年に入り、これまでになかった標的に対するテロも発生しており、標的のソフトターゲット化も顕著となっている。下記は、最近のテロ動向とイスラム原理主義テロ組織の概要についてまとめたものである。なお、第一部では大規模テロ事件の概要について、第二部では、今後の動向・企業としての対策等についてまとめている。

1. 大規模テロ事件(2002年以降)の概要

図表1は、2002年1月以降の大規模テロ事件を発生国・発生年月別に集計したものである。また、図表2は、2002年1月以降の大規模テロ事件を実行したテロ組織を分類したものである。

【図表1：大規模テロ事件の発生国別件数(2002年1月1日～)】

発生年月 国名	2002年	2003年	2004年												計
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月*	
イラク	0	13	2	6	2	4		11	5	3	8	10	7	11	69
インド	2	7				1	1	1		2		3	2		10
パキスタン	3	3			2		2	2				3		1	10
ロシア	3	7		1			1	1		3	1				7
アフガニスタン	1	1	1			1		3		1					6
ネパール	2	2			1			2	1						4
サウジアラビア	0	2				1	2							1	4
イスラエル	8	5	1		1					1					3
フィリピン	2	5	1	1										1	3
ウガンダ	0	3		2					1						3
ブルンジ	0	0							1	1					2
コロンビア	0	3						1							1
アルジェリア	1	2										1			1
インドネシア	1	1									1				1
ナイジェリア	0	1								1					1
バングラデシュ	1	0								1					1
ウズベキスタン	0	0			1										1
スペイン	0	0			1										1
タイ	0	0				1									1
スーダン	0	0							1						1
エジプト	0	0										1			1
ホンジュラス	0	0												1	1

発生年月 国名	2002年	2003年	2004年												
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月*	計
トルコ	0	2													0
コンゴ（民主共和国）	0	1													0
モロッコ	0	1													0
ラオス	0	1													0
ケニア	1	0													0
合計	25	60	5	10	8	8	6	21	9	13	10	18	9	15	132

注：*12月1日～25日

黄色で暗転：イスラム原理主義テロ組織によるテロが主流となっている国

水色で暗転：民族運動・民族紛争・分離独立型のテロ組織によるテロが主流となっている国

赤色で暗転：共産主義テロ組織によるテロが主流となっている国

緑色で暗転：犯罪組織又はその他のテロ組織によるテロが主流となっている国

【図表2：大規模テロ事件の実行テロ組織の分類（2002年1月1日～）】

発生年	分類	イスラム 原理主義	民族運動・紛争 分離独立	共産主義	犯罪組織 その他	合計
2002年		15 (60.0%)	8 (32.0%)	2 (8.0%)	- (-)	25
2003年		40 (70.0%)	12 (20.0%)	2 (3.3%)	4 (6.7%)	60
2004年*		109 (82.6%)	17 (12.9%)	5 (3.8%)	1 (0.7%)	132

注：*1月1日～12月25日

今年（2004年）の大規模テロ事件の発生件数は、12月25日現在で**132件**に達している。昨年（2003年）中に発生した大規模テロ事件は60件であり、一昨年（2002年）の25件を大幅に上回っているが、今年に入り、このペースが大幅に加速しており、テロ事件の大規模化がより顕著となっている現状を示している。

極めて大規模なテロ事件（歴史的テロ事件：1回のテロで100人以上が死亡又は1,000人以上が負傷した事件）は、1945年以降41件しか発生していないが、この内**9件**が今年に入り発生している。このことも、最近のテロの大規模化を物語っていると言える。（TRC-EYE Vol.56「国際情勢の環境変化とテロリズムの変貌」参照）

発生国で最も多いのは、昨年同様**イラク**となり、**2004年に世界中で発生した大規模テロ事件のほぼ半数**を占めている。特に、月別では、下記の時期に大規模テロ事件が集中している。

- ◆ 2004年6月：11件（主権移譲（2004年6月28日）前）
- ◆ 2004年10月：10件（米国大統領選挙（2004年11月2日）前）
- ◆ 2004年12月（～25日）：11件（移行国民議会選挙投票日（2005年1月30日）に向け開始された選挙戦が2004年12月15日にスタート）

図表1に示されている2002年1月以降に大規模テロ事件が発生した国（27ヶ国）の内、2004年に入って大規模テロ事件が発生している国は22ヶ国である。今年に入って大規模テロ事件が発生している国の上位7ヶ国（イラク・インド・パキスタン・ロシア・アフガニスタン・ネパ

ール・サウジアラビア)の内、ネパール以外の6ヶ国は、Al-Qaida 又は同組織と連携するテロ組織が活発な活動を行っている国である。なお、これらの7ヶ国で、2004年に入って発生した全ての大規模テロ事件の83.3%を占めている。

図表1の発生国の内、2002年以降一貫して増加している国は、イラク・インド・パキスタン・ロシア・アフガニスタン・ネパール・サウジアラビア等であり、今年に入って大規模テロ事件が発生している国の上位7ヶ国と符合する点は特筆される。この点からもイスラム原理主義テロ組織が活発な活動を行っている国(Al-Qaida 又は同組織と連携するテロ組織が活発な活動を行っている国)においてテロが頻発する傾向が顕著であることを示している。一方、イスラム原理主義テロ組織以外(民族運動・紛争・分離独立・犯罪組織等)を標榜するテロ組織が活動の中心となっているイスラエル・ウガンダ・コロンビア等では、減少傾向にあり、この点からも最近のテロ動向の中心がイスラム原理主義テロ組織となっていることを際立たせている。

図表2は、2002年1月以降に発生した大規模テロ事件の実行テロ組織(又は関与した組織)を目的別に分類したものである。この図表からは、大規模テロ事件における実行テロ組織に占めるイスラム原理主義テロ組織の割合が年々増加していることが分かる。一方、従来テロの主流であった民族運動・紛争・分離独立に起因するテロ事件は、件数的には増加しているものの、比率は年々減少する傾向にある。2004年においては、大規模テロ事件のほとんどがイスラム原理主義テロ組織により実行(又は関与)されていることは、特筆される。(TRC-EYE Vol.57「イスラム原理主義とは」参照)

図表3は、2002年1月以降の大規模テロ事件の形態別分類である。この図表からは、最近のテロ動向におけるテロの手段・手法として、下記のような特徴を挙げる事が出来る。

【図表3：大規模テロ事件の形態別分類(2002年1月1日～)】

発生年	分類	爆弾テロ 自爆テロ 爆発物	襲撃 占拠	その他	合計
2002年		18 (72.0%)	6 (24.0%)	1 (4.0%)	25
2003年		40 (66.7%)	18 (30.0%)	2 (3.3%)	60
2004年*		75 (56.8%)	36 (27.3%)	21 (15.9%)	132

注：*1月1日～12月25日

爆弾テロ・自爆テロ・爆発物を使用したテロ事件

- (A) 自動車等を利用した爆弾テロが主流であり、全体の半分以上を占めている。特にイラクにおいては、ほとんどの大規模テロ事件がこの種の手法で行われており、ある程度は減少する兆候は見られるものの、米英軍及び治安当局による最高度の警戒にもかかわらず、現状でも頻発している。
- (B) また、世界的に見た場合でも爆弾テロが大規模テロ事件の主流となっており、そのうち被害が大きいテロ程、自爆テロの比率が高くなっている。このことは、自爆テロが防止する側にとっては、その防止が極めて困難であると共に、不特定多数を巻き添えにすることにより、被害が拡大する傾向があることを物語っている。例えば、2004年12月21日に発生した米・イラク軍共同使用基地(イラク・モスル)自爆テロ事件(22人死亡・69人負

- 傷)では、イラク国内で最も警戒が厳重な米軍基地で自爆テロ事件が発生しており、自爆テロ事件の防止が極めて困難であることを物語っている。
- (C) 爆発物を使用した大規模テロ事件は、2004年に75件発生しており、年々増加する傾向にあるが、比率的には減少している。このことは、大規模テロ事件においても、形態が多様化していることを物語っている。
- (D) 2004年11月以降に発生した主な大規模自爆テロ事件は、以下の通りである。
- ◆ 2004年11月17日：バイジ(イラク)米軍車両自爆テロ事件(15人死亡・22人負傷)
 - ◆ 2004年11月29日：ラマディ(イラク)警察署自爆テロ事件(12人死亡・10人負傷)
 - ◆ 2004年12月4日：モスル(イラク)クルド人兵車列自爆テロ事件(17人死亡・40人負傷)
 - ◆ 2004年12月21日：米・イラク軍共同使用基地(イラク・モスル)自爆テロ事件(22人死亡・69人負傷)

襲撃・占拠

- (A) 最近のテロ動向において特筆される点として、小火器・爆薬等を用いたソフトターゲットに対する大規模な襲撃・占拠等の増加が挙げられる。元来、大規模な襲撃は、左翼系のゲリラ組織が数多く用いる手法であった。このゲリラ戦術においては、正規軍・政府機関等に対し、物理的な打撃を与えることが目的であったと言える。
- (B) しかしながら、テロ組織が行う大規模な襲撃事件では、襲撃後に人質をとって立てこもるケースが多い。その目的としては、何らかの要求を行うことであるが、強硬措置をある程度見越した自爆的な占拠事件も複数発生している。例えば、2004年9月1日に発生した北オセチア共和国(ロシア)学校襲撃占拠事件では、武装グループが学校を占拠した後、明確な要求も出さずに大量の爆発物を校内に設置し、最終的には児童を含む326人が死亡し、1,015人が負傷している。
- (C) また、最近のテロ動向では、バス・車両等に対する襲撃事件も頻発していることが特徴として挙げられる。特に、イラクでは、警察官・国家保安隊員・民間労働者の乗ったバス・車両等に対する襲撃事件が頻発している。
- (D) 2004年1月1日から12月25日までに、大規模な襲撃・占拠事件は政府機関・宗教施設・集合住宅・学校等で36件発生している。この点からも、襲撃・占拠事件の形態も多様化する兆候が見られる。
- (E) 2004年9月以降に発生した主な大規模襲撃・占拠事件は、以下の通りである。
- ◆ 2004年9月1日：北オセチア共和国(ロシア)学校襲撃占拠事件(326人死亡・1,015人負傷)
 - ◆ 2004年12月6日：在サウジアラビア・ジェッダ米国領事館襲撃・占拠事件(12人死亡)

その他

- (A) 最近のテロ手段の特徴としては、下記のような大規模テロ事件が増加しており、形態の多様化が顕著となっていることが挙げられる。なお、下記のようなテロは、2004年に21件発生しており、大幅に増加する傾向にある。
- ◆ イラクにおける大量殺戮を目的とした誘拐・拉致事件
 - ◆ イラクにおけるロケット砲・迫撃砲を使用したテロ事件
 - ◆ インド・ネパール等における地雷を使用したテロ事件
- (B) 外国人等の誘拐・拉致については、イラク・サウジアラビアでの誘拐で、実行組織がウェブサイト等で映像を公開し、社会的な衝撃を煽るような傾向が見られる。更に、イラク国内の刑務所における虐待問題が注目を集めた以降については、人質の虐待・殺害を映像で公開する等、誘拐の形態も多様化する傾向が見られる。
- (C) また、一部の誘拐・拉致事件では、誘拐・拉致を行ったテロ組織の要求を受け入れるケース(2004年7月7日にイラクでフィリピン人労働者1人が拘束される事件が発生したが、

- フィリピン政府は7月19日、イラク駐留フィリピン軍を撤退することを決定し、人質は解放された)も散見され、そのことが更なる誘拐を助長している傾向も見られる。
- (D) 更に、イラクでは数十人単位の兵士・国家保安隊員・警察官を拉致し、殺害する事件も発生している。
- (E) この他、最近の傾向としては、ロケット砲・迫撃砲・地雷等を使用した大規模テロ事件が大幅に増加しており、大規模テロ事件で使用する武器も多様化する傾向が見られる。

1990年代までは、テロ手段としては航空機に関するテロ(ハイジャック・爆弾テロ等)が主流であったが、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、航空機のセキュリティが大幅に強化されたことにより、**2002年以降は航空機に関するテロは激減**している。但し、一部の国においては、現在でも空港・航空機のセキュリティが強化されていない場合もあり、それらの国では、航空機に関するテロが発生している。例えば、2004年8月24日に発生したロシア民間航空機同時爆破テロ事件(乗員乗客90人全員が死亡)では、空港職員が買収され、犯行を見逃したと言われている。

テロの分類としては、**無差別かつ大規模殺戮**を目的としたテロ事件がほとんどである。これらの傾向は一昨年以來同様であるが、最近のテロ動向においては、より被害及び影響を増大するために、**同時多発的なテロが増加**していることが特徴として挙げられる。2004年に発生した同時多発的なテロとしては、下記のようなものがある。

- ◆ 2004年3月2日：イラク・カルバラ・バグダッド同時爆破テロ事件(死者：180人・負傷者：550人)
- ◆ 2004年3月11日：スペイン・マドリード同時爆破テロ事件(死者：190人・負傷者：1,500人)
- ◆ 2004年6月24日：イラク同時多発テロ事件(死者：103人・負傷者：324人)

標的(権益)としては、現地の政権を対象とするものが、約4割となっている。また、現地の市民等を無差別に狙ったテロが約5割となっており、この2つで全体の約9割を占めている。これ以外の約1割は、外国権益を狙ったテロとなっている。これまで通り**米国・英国・イスラエルの権益が主**であると言えるが、最近においては、**ベルギー・ヨルダン・イタリア・ブルガリア・ポーランド・中国・ロシア・オーストラリア**等の権益も標的となっており、標的の面でも多様化する傾向が見られる。

テロの標的としては、**民間人等のソフトターゲットを無差別に狙う**ものが、一昨年以降一貫して増加している傾向にある。特に標的の面では、最近において下記のような特徴が見られる。

- ◆ 1990年代まではほとんど標的とはならなかった**病院・学校等**も標的となっている。(2004年1月1日から12月25日までに3件発生)
- ◆ **宗教施設における一般信者を標的にしたテロ**も増加している。(2004年1月1日から12月25日までに、モスク・キリスト教会等で10件発生)
- ◆ テロの標的として、最近特に顕在化しているのが、**公共交通機関に対する無差別テロ事件**である。既述の通り航空機に関するテロは激減しているが、**被害規模が拡大する傾向にある地下鉄での爆破テロ事件が増加**していることが特筆される。(2004年1月1日から12月25日までに、路線バス・地下鉄・民間航空機・地下鉄駅等で11件発生)

最近のテロ動向の特徴としては、**政治的・宗教的行事等にあわせたテロ**を行うことで、**政権交代・宗教的対立を助長**するようなテロが頻発していることが挙げられる。具体的には、下記のようなテロがその例である。

- ◆ 2004年3月2日：イラク(カルバラ・バグダッド)及びパキスタン(クエッタ)における宗教施設等に対するテロ事件(イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシュラー」の時期)
- ◆ 2004年3月11日：マドリード同時爆破事件(スペインでの総選挙3日前)
- ◆ 2004年6月：イラク国内での一連の大規模テロ事件(主権移譲前)

- ◆ 2004年8月21日：チェチェンにおける投票所・警察署等襲撃事件（8月29日のチェチェン共和国大統領選挙）
- ◆ 2004年8月25日：ロシア民間航空機同時爆破事件（8月29日のチェチェン共和国大統領選挙）
- ◆ 2004年9月9日：ジャカルタにおける爆破テロ事件（9月20日のインドネシア大統領選挙決選投票及び10月9日のオーストラリアでの総選挙）

（第二部に続く）

第61号（2004年12月発行）